

貸借対照表

(2021年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	469,771	流動負債	115,336
現金及び預金	409,347	未払金	21,965
売掛金	33,606	未払法人税等	67
仕掛品	10,243	未払費用	76,834
貯蔵品	30	前受金	13,527
前払費用	7,212	預り金	2,912
未収入金	8,524	受注損失引当金	28
その他	807		
固定資産	113,189		
有形固定資産	37,711		
建物附属設備	25,193		
工具器具備品	12,517	負債合計	115,336
無形固定資産	1,502	(純資産の部)	
商標権	3	株主資本	467,624
ソフトウェア	1,484	資本金	100,000
その他	15	資本剰余金	23,670
投資その他の資産	73,975	その他資本剰余金	23,670
長期前払費用	117	利益剰余金	351,664
敷金	45,259	その他利益剰余金	351,664
繰延税金資産	11,490	繰越利益剰余金	351,664
その他	17,108	自己株式	△7,710
資産合計	582,961	純資産合計	467,624
		負債・純資産合計	582,961

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 仕掛品 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
先入先出法による原価法
 - (2) 貯蔵品 …… (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定率法
(リース資産を除く)
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 8～15年
工具器具備品 3～15年
 - (2) 無形固定資産 …… 定額法
(リース資産を除く)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
商標権 …… 10年
自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)

3. 引当金の計上基準
 - ・ 受注損失引当金 …… 受注案件の将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【当期純損益金額】

当期純利益 39,078千円